年度末における退職給付に関する会計処理の実務

２０２２年１２月
三井住友信託銀行
年 金 信 託 部

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

はじめに（本資料の目次）

1 DBO計算結果受領から年度末の会計処理までの流れ

2 【Ⅰ】年度末時点の割引率の反映

3 【Ⅱ】年度末時点のDBOの計算（データ等の年度末時点までの調整）

4 【Ⅲ】年度末の会計処理（B/S予測額の計算）

5 【Ⅳ】年度末の会計処理（B/S実際額の計算）

6 【Ⅴ】年度末の会計処理（翌年度の退職給付費用の計算）

7 ご参考_弊社提供ツールについて

（注）本資料は、年度内に制度変更を実施しない個別決算での定例的な会計処理を前提としています。

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

DBO計算結果受領から年度末の会計処理までの流れ

- 退職給付債務(以下、DBO)計算結果報告書を受領後、貴社会社決算諸数値を作成するために、貴社にて実施いただく作業は以下【Ⅰ】～【Ⅴ】のとおりです。

DBO計算結果受領から会社決算に係る会計処理までの流れ

【Ⅰ】年度末の割引率の反映

・年度末時点の割引率が確定したら、弊社より報告済のDBO計算結果に当該割引率を反映して、年度末時点の割引率に基づくDBOを計算

【Ⅱ】データ等の年度末時点までの調整

・【Ⅰ】で計算したDBOについて、データ等の年度末までの調整を行い、年度末時点のDBOを計算

【Ⅲ～Ⅴ】年度末の会計処理

・【Ⅲ】 年度初のB/S、年度初に作成した今年度の退職給付費用から年度末のB/Sの予測額を計算
・【Ⅳ】【Ⅱ】【Ⅲ】で求めたDBO等の諸数値を基に年度末のB/S実際額を計算
・【Ⅴ】【Ⅳ】で求めたB/S実際額から翌年度の退職給付費用を計算

次ページ以降で、【Ⅰ】～【Ⅴ】の内容についてご案内します。

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

【Ⅰ】年度末時点の割引率の反映

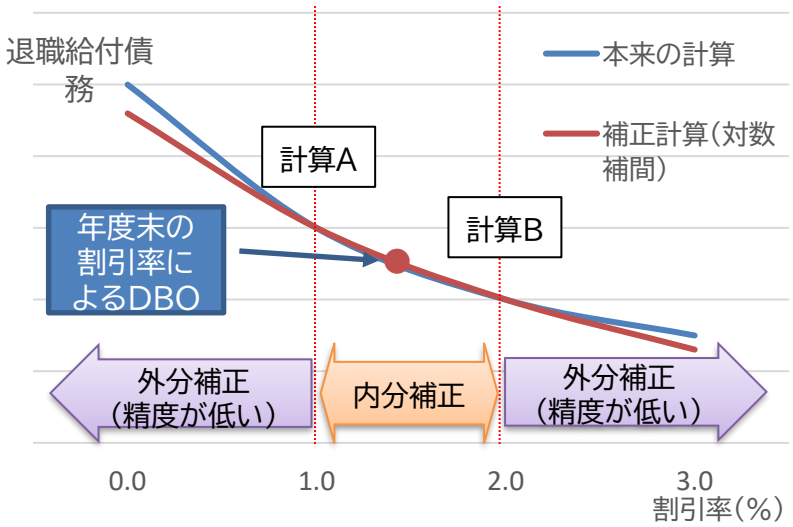
- DBO計算に用いる割引率は年度末時点の安全性の高い債券の利回りを基礎として決定します。
- 一般的には割引率以外の計算基礎を確定させてデータ基準日時点で事前にDBO計算を行い、年度末時点の割引率が確定したら当該割引率をDBO計算結果に反映させます。

1. 単一割引率を採用している場合

予め割引率の異なる2通りのDBOを計算し、この2通りのDBOを用いて補正計算する方法が用いられます【図1、2】

なお、補正は補正精度が高い内分補正（採用割引率が、予め計算する2通りDBOの割引率の間となる方法）とすることが一般的です。

【図1】2通りのDBOから行う割引率の補正計算イメージ



【図2】割引率の補正計算結果（単一割引率）

・弊社よりご案内した計算結果A（割引率1.5%）、B（割引率0.5%）から年度末時点の割引率（1.0%）のDBO、勤務費用を補正計算します。
・弊社では、補正計算を行うためのツールもご用意しております。

	計算A（1.5%）	計算B（0.5%）	補正後（1.0%）
DBO	1,596	1,796	1,693
勤務費用	113	128	120

⇒【Ⅱ】へ

2. 複数割引率（イールドカーブ）を採用している場合

年度末時点の割引率が確定した後、割引率のみ変更したDBO計算を再実施します。【図3】

なお、弊社ではDBOネットサービスをご契約いただくことで、割引率確定後に速やかに計算結果を確認いただくことが可能です。（お客様での操作が必要になります。）

【図3】割引率の補正計算結果（イールドカーブ）

	事前計算結果（弊社よりご案内）	年度末の割引率による結果（貴社にて計算・確認）
DBO	1,690	1,740
勤務費用	115	120
給付予想額	90	90

⇒【Ⅱ】へ

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

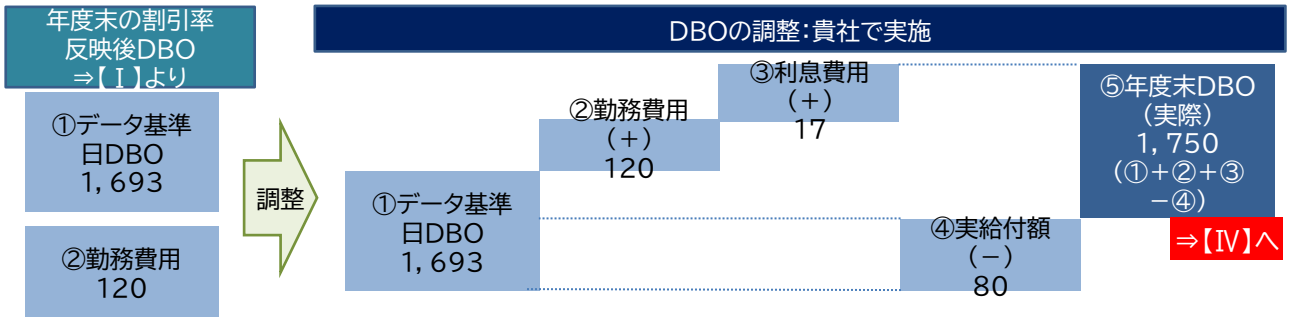
三井住友信託銀行

【Ⅱ】年度末時点のDBOの計算（データ等の年度末時点までの調整）

- 年度末の割引率を反映したDBOを、データ等の年度末時点までの調整を行い、年度末時点のDBOを求めます。
- 調整方法には、A：転がし方式、B：抜き取り方式、C：期末データ予想方式の3つの方法があります。

・データ等の基準日から年度末までの期間の調整方法には、A：転がし方式、B：抜き取り方式、C：期末データ予想方式、の3つの方法があります。
・弊社でDBO業務をご利用いただいているお客様では割引率が単一割引率の場合は『A：転がし方式』、複数割引率の場合は『C：期末データ予想方式』の方法の採用が多くなっております。このため、本資料では弊社お客様での採用事例が多い『A：転がし方式』および『C：期末データ予想方式』の2つの方法について解説します。

【図1】A：転がし方式での調整イメージ（調整期間は12か月とします）

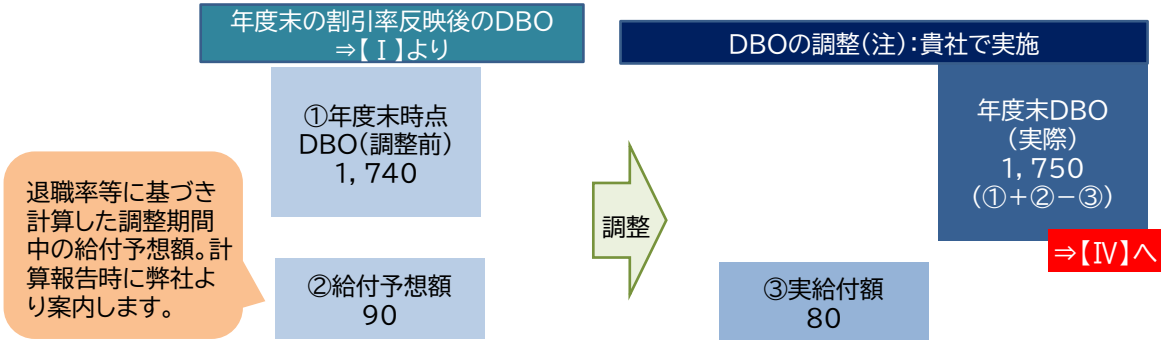


＜参考＞補正方法例（退職給付会計に関する数理実務ガイダンスより抜粋）

勤務費用＝データ基準日の勤務費用（1年分）
×n/12×1/{1＋i×（12－n）/12}
利息費用＝データ基準日時点DBO×（i×n/12）

n：データ基準日～年度末時点までの月数
i：割引率

【図2】C：期末データ予想方式での調整イメージ



（注）給付予想額と実給付額の差が重要な影響があると判断される場合は、調整を行う必要があります。
（重要な影響がないと判断される場合は調整を行わないことも考えられます。その場合は、年度末時点のDBOは①と同額となります。）

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

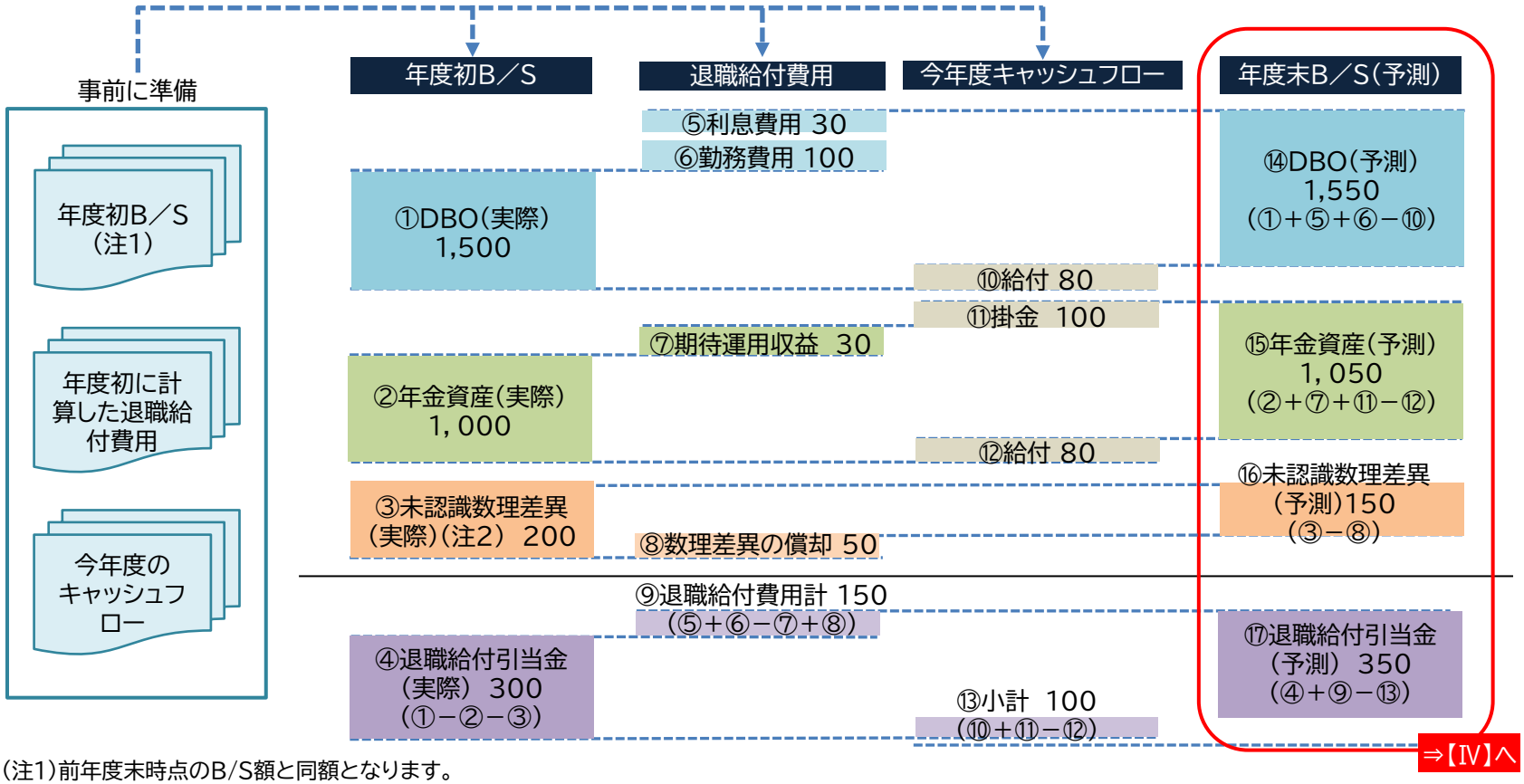
【Ⅲ】年度末の会計処理（B/S予測額の計算）

個別決算

- 年度初のB／S、年度初に計算した今年度の退職給付費用から年度末のB／Sの予測額を計算します。
- 今年度中に制度変更が生じていない場合、今年度の退職給付費用は年度初に計算した額と同額となります。（※）

（※）当年度に発生した数理計算上の差異を当年度に費用処理している場合、当該数理差異分だけ退職給付費用が変動します。

●年度末のB／S予測額の作成イメージ（企業年金制度の場合）



（注1）前年度末時点のB/S額と同額となります。
（注2）未認識数理差異は不利差異の場合にプラス表示しています。
（注3）未認識過去勤務費用は生じていないものとしています。

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

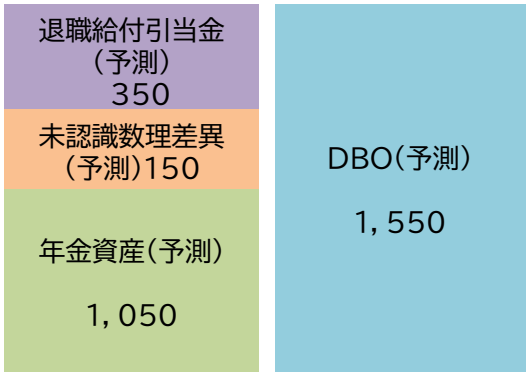
【Ⅳ】年度末の会計処理（B/S実際額の計算）

個別決算

- DBOおよび年金資産の実際額を確定させます（ポイント1）。
- DBOおよび年金資産の予測と実際の差額分、未認識数理差異が増減します（ポイント2）。なお、当該差額分は、年度末の退職給付引当金には影響しません（ポイント3）。

●年度末のB／S実際額の作成イメージ（当年度に発生した数理差異を翌年度から費用処理する場合）

［年度末B/S（予測）］
⇒ 【Ⅲ】で計算した予測額

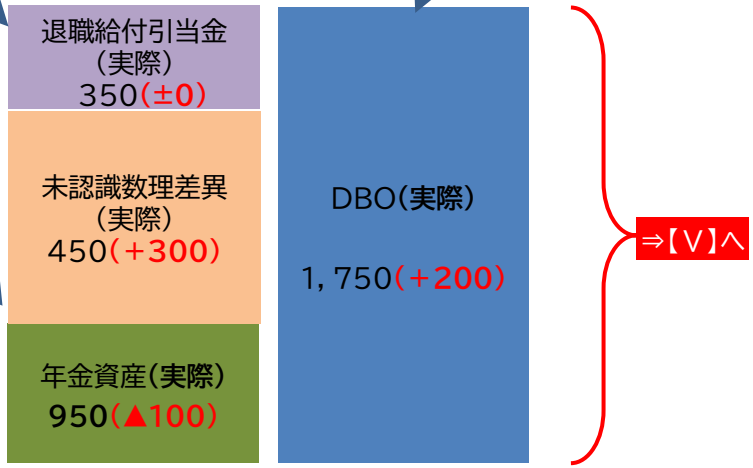


ポイント3

・退職給付引当金は今年度に発生した数理差異の影響を受けない。（翌年度以降、退職給付費用を通じて退職給付引当金に繰り入れられる。）

DBOおよび年金資産について、年度末の実際額をB／Sに反映

［年度末B/S（実際）］
（赤字は予測額からの変動額）



ポイント1

【Ⅱ】で計算した年度末時点のDBO

ポイント1

・信託銀行、生命保険会社等から入手
・退職給付信託を設定している場合は、当該資産も含む

ポイント2

●未認識数理差異（実際）の計算
・DBOは予測額1,550⇒実際額1,750となり、不利差異200発生
・年金資産は予測額1,050⇒実際額950となり、不利差異100発生
よって、年度末の未認識数理差異は予測額150（不利差異）から300増加して450（不利差異）となる。

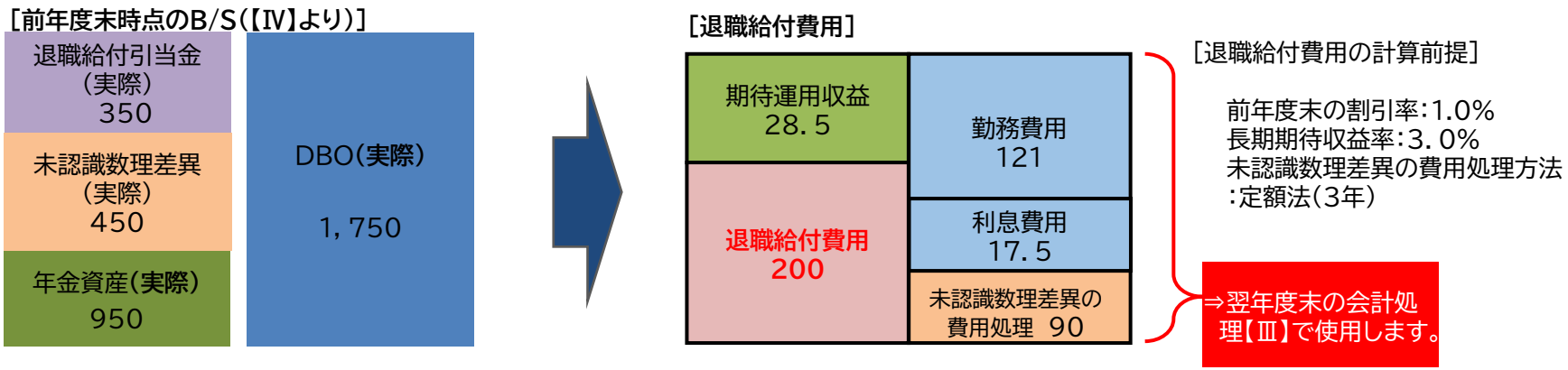
Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

【Ⅴ】年度末の会計処理（翌年度の退職給付費用の計算）

個別決算

- 年度末のB／S実際額が確定後に翌年度の退職給付費用を計算します。
- 翌年度に制度変更が発生しない場合、この退職給付費用が翌年度の退職給付費用の確定額となります。



項目	計算方法	計算例
勤務費用	退職給付のうち、1事業年度で増加すると見込まれる部分を割り引いて評価した額。通常は時点の前年度末のDBO計算に併せて弊社よりご報告したものを補正した額を用います。	補正後の額を121とします
利息費用	「年度初退職給付債務×期首時点の割引率」で計算される利息相当額。なお実際の計算は、前年度末DBOに同日時点の割引率を乗じて計算することが一般的です。 なお、割引率にイールドカーブを採用している場合は、イールドカーブを用いて計算した前年度末DBOと等しい結果が得られる単一割引率を求め、この単一割引率に前年度末DBOを乗じて利息費用を計算することが考えられます。	1，750×前年度末時点の割引率（1.0%）＝17．5
期待運用収益	「年度初年金資産×期首時点の長期期待運用収益率」で計算される運用収益額。実際の計算では前年度末年金資産を年度初年金資産とすることが一般的です。	950×長期期待収益率（3.0%）＝28．5
未認識数理差異の費用処理	未認識数理差異のうち当期に費用認識する部分。	90（計算方法の詳細は次ページ参照）
退職給付費用	「勤務費用＋利息費用－期待運用収益＋未認識数理差異の費用処理額」と計算。	121＋17．5－28．5＋90＝200

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

【Ⅴ】年度末の会計処理（翌年度の退職給付費用の計算）

個別決算

- 未認識数理差異の費用処理方法は定額法または定率法のいずれかの方法を用います。
- いったん採用した方法は継続的に適用する必要があります。

【参考】未認識数理差異の費用処理方法

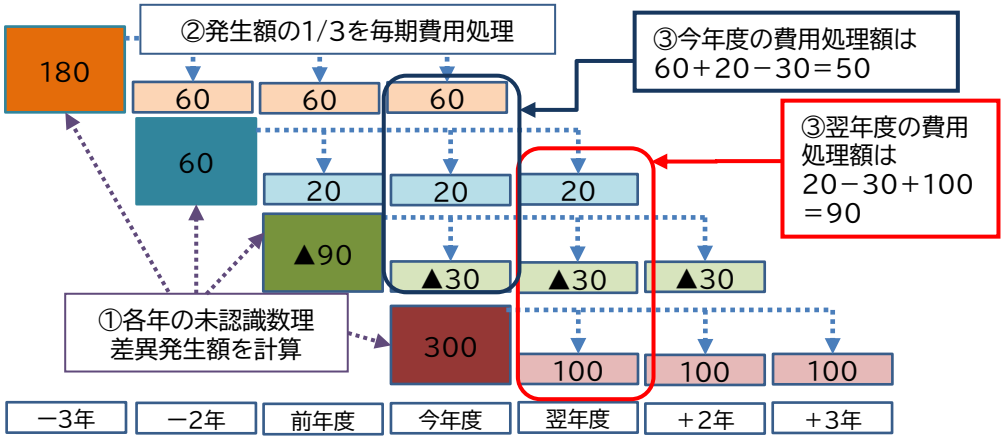
・未認識数理差異の費用処理方法には定額法または定率法のいずれかの方法を用います。なお、いったん採用した方法は継続的に適用する必要があります。

・定額法とは、各年度の発生額について、発生年度に費用処理する方法又は平均残存勤務期間以内の一定年数で按分する方法です。（イメージは図1のとおり）

・定率法とは、残高に一定年数に基づく定率を乗じた額を費用処理する方法です。退職給付会計に関する会計基準の適用指針第36項において、費用処理期間が5年の定率は0.369、10年の定率は0.206とあります。

【図1】定額法の費用処理イメージ

【前提】各年度に発生した数理差異を翌年から3年で按分する



【図2】定率法の費用処理イメージ

【前提】定率を0.369（費用処理期間：5年）とする

・X年度末の未認識数理差異＝100とすると

X＋1年度の未認識数理差異の費用処理額
＝100×0.369＝37

・X＋1年度に発生した未認識数理差異＝200である場合、

X＋1年度末の未認識数理差異額
＝100－37＋200＝263
X＋2年度の未認識数理差異の費用処理額
＝263×0.369＝97

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

三井住友信託銀行

ご参考_弊社提供ツールについて

- 弊社のDBO業務をご利用いただいているお客さまに無料で提供している会計処理用のツールがございます。
- 以下の動画にてこちらのツールについて解説を行っておりますので、ぜひご視聴いただきますようお願いいたします。

【退職給付会計】実務編②・弊社DBO計算結果報告書の見方とツール・サービス紹介

→5～7スライド目にて弊社ツールについて解説しております。
ぜひご視聴ください。

●動画リンク：https://www.pip-maker.com/?view=c86f

●資料リンク：https://www.smtb.jp/business/pension/pamail/douga/Number-d002.pdf

Copyright © 2022 SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

End of Presentation

本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。
今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
また、本資料は、法律・会計・税制上の助言をなすものではないため、法律・会計・税制上の取扱いについては各専門家にご確認くださいますようお願い申し上げます。